

住所					
氏名		電話		業種 / 屋号	

▼ 事業所得（営業等） (単位：円)

科 目		金 額
収入金額	売上(収入)金額	
	その他の収入	
	収入合計	A
売上原価	期首棚卸高	①
	仕 入 金 額	②
	期末棚卸高	③
	差引原価 (①+②-③)	B
必要経費	給 与 賃 金	
	減価償却費	
	地 代 家 賃	
	租 税 公 課	
	水道光熱費	
	旅費交通費	
	通 信 費	
	損害保険料	
	修 繕 費	
	消 耗 品 費	
	雑 費	
経費合計	C	
専従者控除前の所得金額		
専 従 者 控 除		D
所得金額 (A-B-C-D)		

▼ 不動産所得（家賃／地代） （単位：円）

不 動 産 の 所 在 地		種 別	月 額 賃 貸 料	月 数
賃借人の住所 / 氏名			年 額 賃 貸 料	
			月額	ヶ月
			年額	
			月額	ヶ月
			年額	
			月額	ヶ月
			年額	
			月額	ヶ月
			年額	
			月額	ヶ月
			年額	
			月額	ヶ月
			年額	
			月額	ヶ月
			年額	
賃 貸 料 合 計		①		
権利金その他の収入		②		
収 入 合 計 (①+②)		A		
必 要 経 費	科 目	金 額	科 目	金 額
	減価償却費		修 繕 費	
	地 代 家 賃		雑 費	
	租 税 公 課		除 雪 費	
	損害保険料			
	経 費 合 計		B	
専 従 者 控 除		C		
所 得 金 額 (A-B-C)				

備考	

▼ 減価償却費の計算（計算方法は裏面参照）

減価償却資産 (名称・品目)	取得 年月	取得価額	償却の基礎 になる金額	耐用 年数	償却率	償却 月数	本年分の 償却費	専用 割合	本年分の 経費算入額	未償却残高 (本年分の 償却費を引く)
	年 月			年		月		%		
	年 月			年		月		%		
	年 月			年		月		%		
	年 月			年		月		%		

▼ 主な減価償却資産の償却率表(定額法)

資産の種類	用途	耐用年数 (H9年分まで)		償却率	耐用年数 (H10年分から)		償却率
建物	木骨モルタル	事務所用	24	0.042	22	0.046	
		店舗・住宅用	22	0.046	20	0.050	
	レンガ・ブロック 又は石造り	事務所用	50	0.020	41	0.025	
		店舗・住宅用	45	0.023	38	0.027	
	鉄筋コンクリート	事務所用	65	0.016	50	0.020	
		店舗用	47	0.022	39	0.026	
		住宅用	60	0.017	47	0.022	

資産の種類	耐用年数	旧償却率	新償却率	資産の種類	耐用年数	旧償却率	新償却率
接客業務用の机・椅子等	5	0.200	0.200	貨物自動車(ダンプ式)	4	0.250	0.250
冷蔵庫・洗濯機等これらに類する機器	6	0.166	0.167	貨物自動車(その他)	5	0.200	0.200
給排水・ガス設備	15	0.066	0.067	普通自動車	6	0.166	0.167
《 屋根等を改修した場合の耐用年数・償却率の考え方 》				ロードヒーティング(アスファルト敷)	10	0.100	0.100
屋根等の建物本体と一体のものは、建物自体の耐用年数に準じる				ロードヒーティング(その他)	15	0.066	0.067
				パソコン	4	0.250	0.250

▼ 平成19年3月31日以前 に取得した資産の計算

(本年分の償却費) ⑥

◆ 本年分の経費算入額 ⑧ = $\frac{\text{取得価額 ①} \times 0.9}{\text{(償却の基礎になる金額) ②}} \times \text{償却率 ④} \times \text{償却月数 ⑤} / 12 \times \text{専用割合 ⑦}$

◆ 未償却残高 ⑨ = 取得価額 ① $\times$ 0.95 - 本年分の償却費 ⑥ (本年分の経費算入額ではないので注意！)

★ 計算例

減価償却資産 (名称・品目)	取得年月	取得価額 ①	償却の基礎 になる金額 ② ① $\times$ 0.9	耐用 年数 ③	償却率 ④	償却 月数 ⑤	本年分の 償却費 ⑥ ② $\times$ ④ $\times$ ⑤ / 12	専用割合 ⑦	本年分の 経費算入額 ⑧ ⑥ $\times$ ⑦	未償却残高 ⑨ ① $\times$ 0.95 - ⑥
貨物自動車 (ダンプ式)	年 月 19・3	円 3,000,000	円 2,700,000	年 4	0.25	月 10	円 562,500	% 70	円 393,750	円 2,287,500
2年目	19・3	3,000,000	2,700,000	4	0.25	12	675,000	70	472,500	前年の⑨ - ⑥ 1,612,500
3年目	19・3	3,000,000	2,700,000	4	0.25	12	675,000	70	472,500	937,500
4年目	19・3	3,000,000	2,700,000	4	0.25	12	675,000	70	472,500	262,500

5年目	19・3	3,000,000	2,700,000	4	0.25	12	前年の⑨ 262,500	70	183,750	① $\times$ 0.05 150,000
-----	------	-----------	-----------	---	------	----	-----------------	----	---------	----------------------------

★ 本年分の償却費(⑥)が未償却残高(⑨)を上回るため、未償却残高=本年分の償却費

【 未償却残高: 3,000,000(取得価額) - 2,850,000(取得価額の95%) = 150,000 】

☞ 償却可能残高が0となるため、新たに取得価額の5%を未償却残高とする

6年目	19・3	3,000,000	② ① $\times$ 0.05 150,000	4			⑥ (② - 1円) / 5 30,000 小数点以下切上	70	⑧ ⑥ $\times$ ⑦ 21,000	⑨ ① $\times$ 0.95 - ⑥ 120,000
7年目	19・3	3,000,000	150,000	4			30,000	70	21,000	90,000
8年目	19・3	3,000,000	150,000	4			30,000	70	21,000	60,000
9年目	19・3	3,000,000	150,000	4			30,000	70	21,000	30,000
10年目	19・3	3,000,000	150,000	4			29,999	70	20,999	1

【 経費算入額(⑧): (3,000,000(取得価額) $\times$ 0.05 - 1円) $\div$ 5 $\times$ 70%(専用割合) = 21,000 】

★ 6~9年目は小数点以下切り上げ、10年目は小数点以下切り捨て

※ 未償却残高が1円になるまで償却

▼ 平成19年4月1日以降 に取得した資産の計算

(本年分の償却費) ⑥

◆ 本年分の経費算入額 ⑧ = $\text{取得価額 ①} \times \text{定額法の償却率 ④} \times \text{償却月数 ⑤} / 12 \times \text{専用割合 ⑦}$

◆ 未償却残高 ⑨ = 取得価額 ① - 本年分の償却費 ⑥ (本年分の経費算入額ではないので注意！)

★ 計算例

減価償却資産 (名称・品目)	取得年月	取得価額 ①	償却の基礎 になる金額 ②	耐用 年数 ③	償却率 ④	償却 月数 ⑤	本年分の 償却費 ⑥ ② $\times$ ④ $\times$ ⑤ / 12	専用割合 ⑦	本年分の 経費算入額 ⑧ ⑥ $\times$ ⑦	未償却残高 ⑨ ① - ⑥
普通自動車	年 月 19・5	円 2,000,000	円 2,000,000	年 6	0.167	月 8	円 222,666	% 50	円 111,333	円 1,777,334
2年目	19・5	2,000,000	2,000,000	6	0.167	12	334,000	50	167,000	前年の⑨ - ⑥ 1,443,334
6年目	19・5	2,000,000	2,000,000	6	0.167	12	334,000	50	167,000	107,334
7年目	19・5	2,000,000	2,000,000	6	0.167	12	107,333	50	53,667	1